

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年10月25日から2023年2月27日まで （当初、無期限）	
運用方針	①SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②銘柄選定にあたっては、当社が独自に開発した外国株式評価モデルにより算出した投資価値と市場価値とを比較した相対的割安度を測定します。 ③相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（配当込み）と比較してリスク水準を抑えたポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド受益証券
	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
主な組入制限	SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

SOMPO外国株式
アクティブバリューファンド
（リスク抑制型）

最終期（償還日 2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）」は、信託約款の規定に基づき、2023年2月27日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につきお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(注 4)	期 騰 落 中 率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年11月5日)	13,459	0	7.4	3,430.74	9.9	89.3	6.5	186
4期(2020年11月5日)	12,545	0	△ 6.8	3,605.59	5.1	88.5	4.7	50
5期(2021年11月5日)	17,518	0	39.6	5,398.02	49.7	93.0	2.1	81
6期(2022年11月7日)	18,935	0	8.1	5,565.44	3.1	93.1	1.5	121
(償還時)	(償還価額)							
7期(2023年2月27日)	19,282.99	—	1.8	5,588.72	0.4	—	—	10

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。
(注3) 株式組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) ベンチマークはMSCIコクサイ インデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

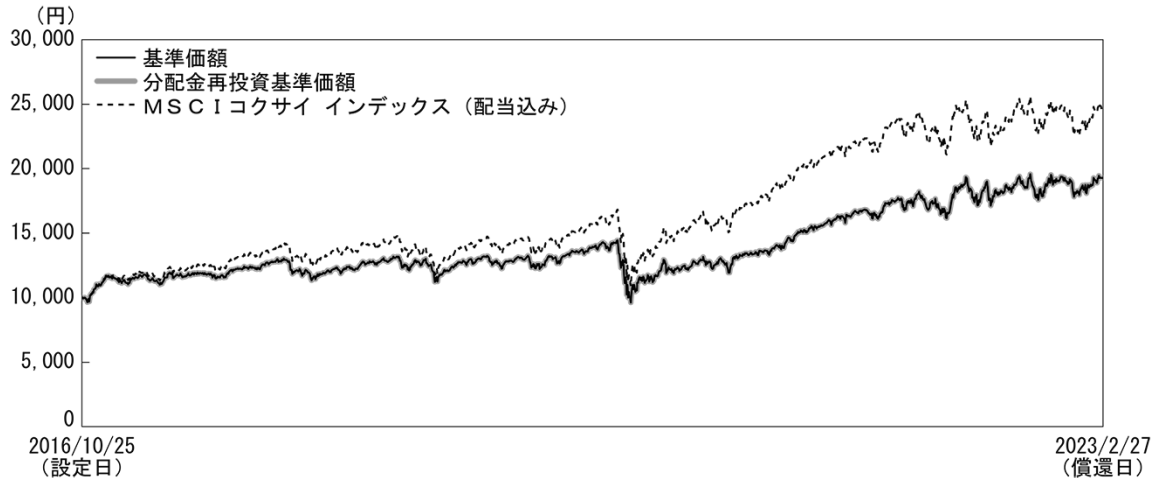
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチ マ ー ク	株 式	投 資 信 託	資 信 託
		騰 落 率	(注 3)			
(期 首)	円 銭	%		%	%	%
2022年11月 7 日	18,935	－	5,565.44	－	93.1	1.5
11月末	19,073	0.7	5,577.08	0.2	93.9	1.5
12月末	18,182	△4.0	5,234.30	△5.9	91.1	1.4
2023年 1 月末	18,638	△1.6	5,436.20	△2.3	92.7	1.5
(償還時)	(償還価額)					
2023年 2 月27日	19,282.99	1.8	5,588.72	0.4	－	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) ベンチマークはMSCIコクサイ インデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

設定以来の運用経過（2016年10月25日（設定日）～2023年2月27日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：19,282円99銭（期中分配金合計0円）

騰落率：92.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（配当込み））の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

（SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型））

投資しているSOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

（SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド）

設定来の騰落率は+106.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

設定日から2020年の初めまでは、一時期、米中貿易摩擦への懸念が高まったものの、堅調な経済と企業業績を背景に株式市場は上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の制限により株価は急落したものの、大規模な金融財政政策による景気刺激策に加え、ワクチンや治療薬の早期開発、普及もあり急反発しました。2022年以降は物価高の進行に対し、金融政策が緩和から引き締めへ急転換したことから下落しましたが、設定来では大幅な上昇となりました。

○欧州株式市場

欧州株式市場は上昇しました。

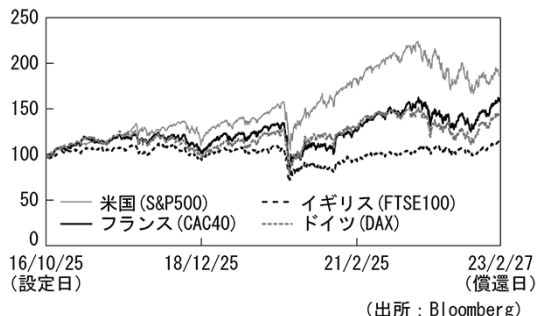
設定直後は堅調な経済や企業業績が好感され上昇しましたが、その後は英国のEU離脱問題などの政治的混乱や景気減速懸念により方向感なく推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の制限による大幅な景気悪化を受けて株価は急落しましたが、大規模な金融財政政策やワクチン接種の進展を背景とする経済活動の再開により株価は反発しました。2022年以降はロシア・ウクライナ紛争やエネルギー価格の上昇、金融政策の引き締め転換などが嫌気され株価は軟調に推移しました。

○アジア株式市場

アジア株式市場は下落しました。

設定直後は堅調な中国経済を背景に株価は上昇しましたが、米中貿易摩擦の懸念が高まると株価は下落に転じ、香港の政治リスクも高まるなど、不安定な展開が続きました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の制限を受けて株価は更に下落しましたが、金融および財政支援策や経済活動の正常化を受けて回復しました。ただ、それ以降も中国政府の各種産業への規制強化や大手不動産企業の債務危機、厳格な新型コロナウイルスの感染対策などから、アジア株式市場は不安定に推移しました。

主要株価指数の推移



（注）設定日を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

主要株価指数の推移

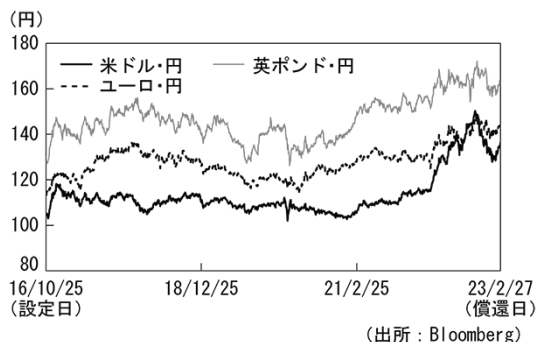


○為替市場

設定来の米ドル円相場は円安ドル高となりました。設定直後から2022年の初めまでは105円から115円程度の範囲で安定的に推移していましたが、米国の金融政策が緩和から引き締めに転じると急激な円安ドル高が進行し、一時は150円台となりました。

設定来のユーロ円相場は円安ユーロ高となりました。設定後は円安ユーロ高が進行した一方、その後は欧州政治リスクの高まりもあり、円高ユーロ安となりました。2020年以降は欧州の長期金利の上昇などを背景に円安ユーロ高となりました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

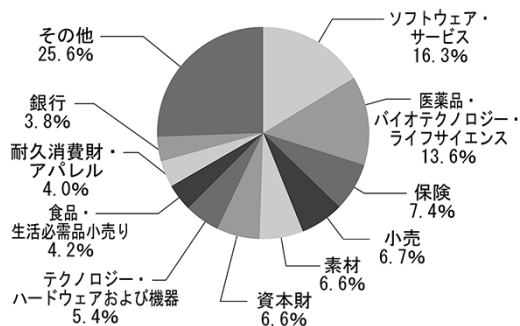
期を通して、SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの組入比率を高位に維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

（SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド）

期を通して、株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、97.2%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日（2023年2月21日）における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+145.1%）を52.3%下回りました。当ファンドは、期を通して、SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドを高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。

＜SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド＞

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+145.1%）を38.6%下回りました。疫病により大きくリスクオフとなる局面もありましたが、堅調な経済と企業業績、大規模な金融財政政策により設定来ではリスクオンの展開が大半を占め、リスク抑制的なポートフォリオを継続したことがマイナスに作用しました。

個別銘柄においては、Novo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Carnival（米国・一般消費財）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

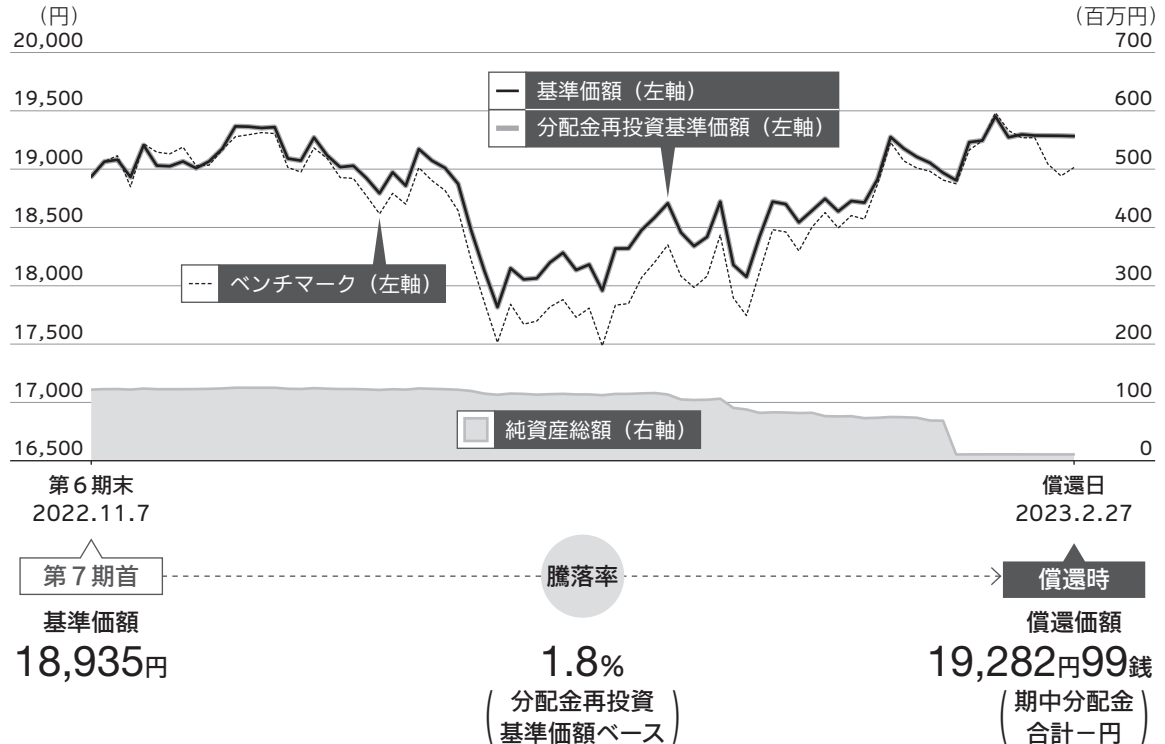
■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、全運用期間を通じて分配を行いませんでした。

最終期の運用経過（2022年11月8日～2023年2月27日（償還日））

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2022年11月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）

当期は、投資しているSOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期中の騰落率は+0.5%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は下落（円建てベース）しました。

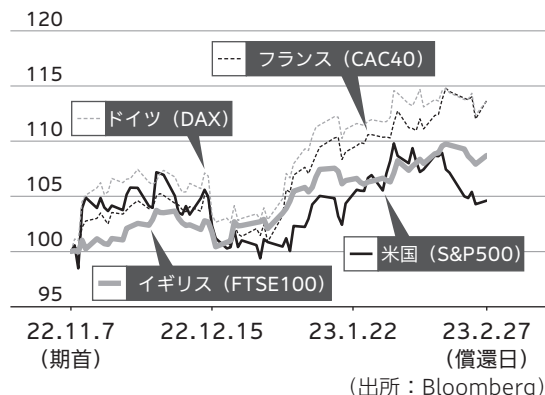
雇用など各種経済指標の結果を受けて、インフレ動向と金融政策が投資家の関心事となる中、期を通してみるとインフレのピークアウトや利上げペースの鈍化期待から長期金利が低下し、高成長のハイテク銘柄を中心に米国株式市場は上昇しました。一方、日銀の金融政策の修正もあり、日米の金利格差の縮小などを通じて円高ドル安が進んだことから円建てベースでは下落しました。

○欧州株式市場

欧州株式市場は上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）の引き締めの金融政策による影響が注目される中、ロシア・ウクライナ紛争の影響により懸念されていた冬季のエネルギー不足や価格上昇が、暖冬となることで危機が回避され、株式市場の追い風となりました。また、ドイツなどと経済的な結びつきが強い中国がゼロコロナ政策を撤廃し、経済活動再開期待が高まったことも欧州株式市場にとって好材料となりました。

主要株価指数の推移



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○アジア株式市場

アジア株式市場は上昇しました。

中国政府が新型コロナウイルスの感染対策を大幅に緩和したことを受けて、一時は感染拡大から経済活動が止まることが嫌気された場面もありましたが、経済活動の再開期待が高まるにつれ、株式市場は上昇しました。また、不動産企業やハイテク企業に対する規制が一部緩和されるとの見方が広まったことも株式市場の追い風となりました。

○為替市場

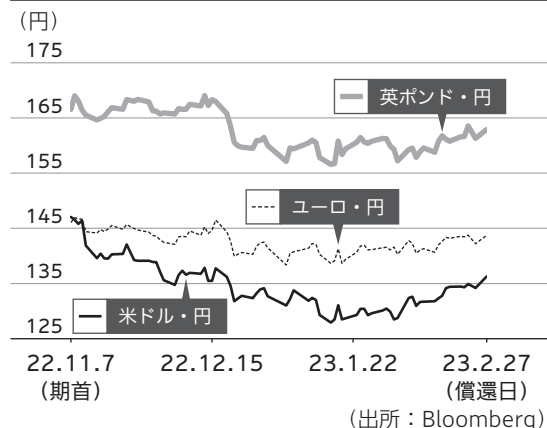
当期の米ドル円相場は円高ドル安となりました。期初は140円台後半で推移した米ドル円相場は、米国の政策金利引き上げペース鈍化の見方が広まったほか、日銀の金融政策の修正もあり、円高ドル安が進行し、期末には135円近傍となりました。

当期のユーロ円相場は、ECBが政策金利を継続的に引き上げたほか、エネルギー価格の下落により欧州貿易収支の改善が進んだ一方、日本の金融政策が一部修正されたことを受けて若干の円高ユーロ安となりました。

主要株価指数の推移



為替レートの推移



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

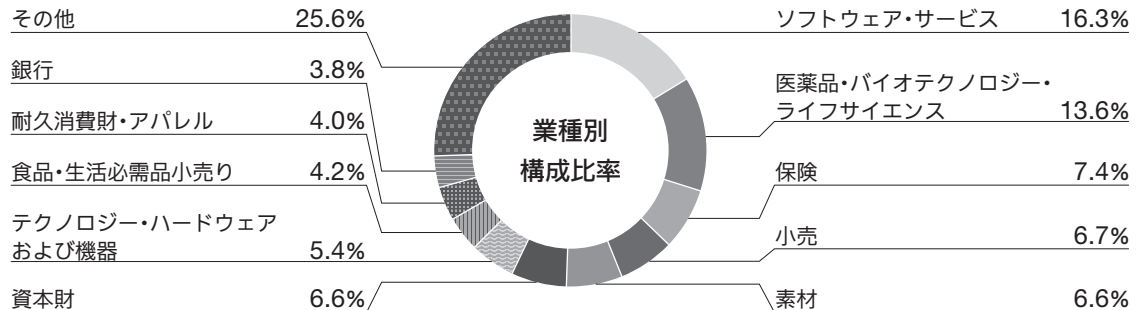
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの組入比率を高位に維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期を通して、株式の組入比率を高位に維持しました。2023年2月21日の組入比率は、97.2%です。

当該時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

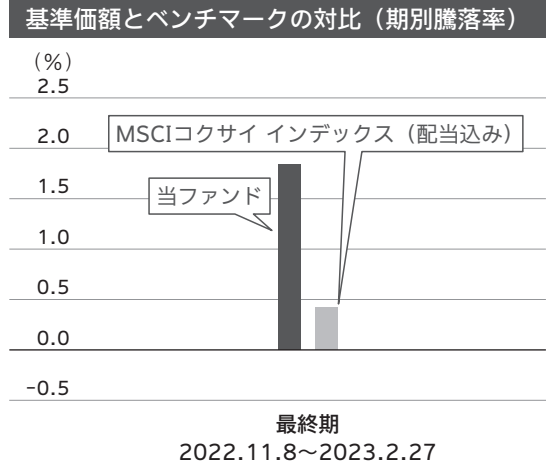


注1．比率は、当該ファンドがマザーファンドを保有していた最終日（2023年2月21日）における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+0.4％）を1.4％上回りました。当ファンドは、期を通して、SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドを高位に組み入れていましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。



SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+0.4％）を0.1％上回りました。懸念されたエネルギー危機が回避され、想定ほど景況感が悪化しなかったことが好感された欧州大陸をオーバーウェイトしていたことがプラスに作用しました。

個別銘柄においては、Meta Platforms（米国・コミュニケーションサービス）やNovo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Johnson & Johnson（米国・ヘルスケア）やRoche（スイス・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

該当事項はありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2023年2月27日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	最終期 2022.11.8～2023.2.27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.381%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,631円です。
(投信会社)	(31)	(0.169)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.015	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.015)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	$(c) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	6	0.034	$(d) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.026)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.009)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	81	0.435	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

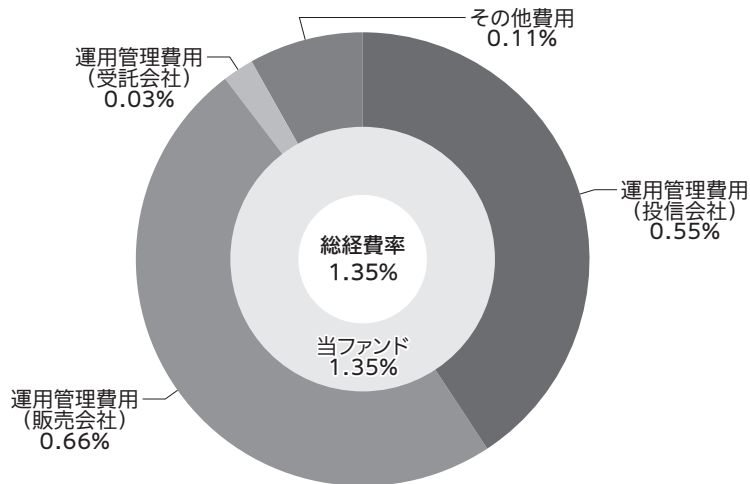
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.35%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	千口 387	千円 800	千口 59,082	千円 121,100

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	313,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,198,960千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

2023年2月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	千口 58,694

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	11,258	100.0
投資信託財産総額	11,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	11,258,732
コール・ローン等	11,258,732
(B) 負債	367,626
未払解約金	50
未払信託報酬	367,280
その他未払費用	296
(C) 純資産総額(A－B)	10,891,106
元本	5,648,039
償還差益金	5,243,067
(D) 受益権総口数	5,648,039口
1万口当たり償還価額(C／D)	19,282円99銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額64,403,651円、期中追加設定元本額1,271,267円、期中一部解約元本額60,026,879円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.928299円

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 427
支払利息	△ 427
(B) 有価証券売買損益	574,184
売買益	774,043
売買損	△ 199,859
(C) 信託報酬等	△ 375,572
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	198,185
(E) 前期繰越損益金	2,339,798
(F) 追加信託差損益金	2,705,084
(配当等相当額)	(2,243,161)
(売買損益相当額)	(461,923)
償還差益金(D＋E＋F)	5,243,067

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年10月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年2月27日		資産総額	11,258,732円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	367,626円
				純資産総額	10,891,106円
受益権口数	100,000,000口	5,648,039口	△94,351,961口	受益権口数	5,648,039口
元本額	100,000,000円	5,648,039円	△94,351,961円	1万口当たり償還金	19,282円99銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	111,376,090円	138,217,288円	12,410円	0円	0%
第2期	126,410,666	158,404,814	12,531	0	0
第3期	138,819,110	186,837,777	13,459	0	0
第4期	39,897,412	50,052,146	12,545	0	0
第5期	46,410,173	81,303,329	17,518	0	0
第6期	64,403,651	121,947,658	18,935	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	19,282円99銭
----------------	------------

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年11月7日）

＜計算期間 2021年11月6日～2022年11月7日＞

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	(注 2)	騰 落 中 率			
2期(2018年11月5日)	12,872	2.2	3,120.45	1.6	90.2	6.5	352
3期(2019年11月5日)	14,000	8.8	3,430.74	9.9	90.1	6.6	477
4期(2020年11月5日)	13,189	△ 5.8	3,605.59	5.1	89.4	4.7	606
5期(2021年11月5日)	18,740	42.1	5,398.02	49.7	94.0	2.1	1,056
6期(2022年11月7日)	20,549	9.7	5,565.44	3.1	94.2	1.5	1,252

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイインデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2021年11月 5 日	円	%		%	%	%
	18,740	—	5,398.02	—	94.0	2.1
11月末	18,391	△ 1.9	5,297.72	△1.9	94.5	2.1
12月末	19,322	3.1	5,516.94	2.2	97.2	2.3
2022年1月末	18,493	△ 1.3	5,131.83	△4.9	95.6	2.3
2月末	18,137	△ 3.2	5,101.70	△5.5	93.7	2.3
3月末	19,908	6.2	5,642.71	4.5	96.5	2.6
4月末	19,815	5.7	5,398.53	0.0	94.2	2.6
5月末	19,725	5.3	5,392.14	△0.1	94.7	2.1
6月末	19,599	4.6	5,265.96	△2.4	92.5	2.1
7月末	20,001	6.7	5,466.03	1.3	94.3	1.8
8月末	20,050	7.0	5,506.37	2.0	95.7	1.8
9月末	19,275	2.9	5,232.07	△3.1	96.1	1.7
10月末	21,182	13.0	5,741.50	6.4	94.3	1.5
(期 末) 2022年11月 7 日						
	20,549	9.7	5,565.44	3.1	94.2	1.5

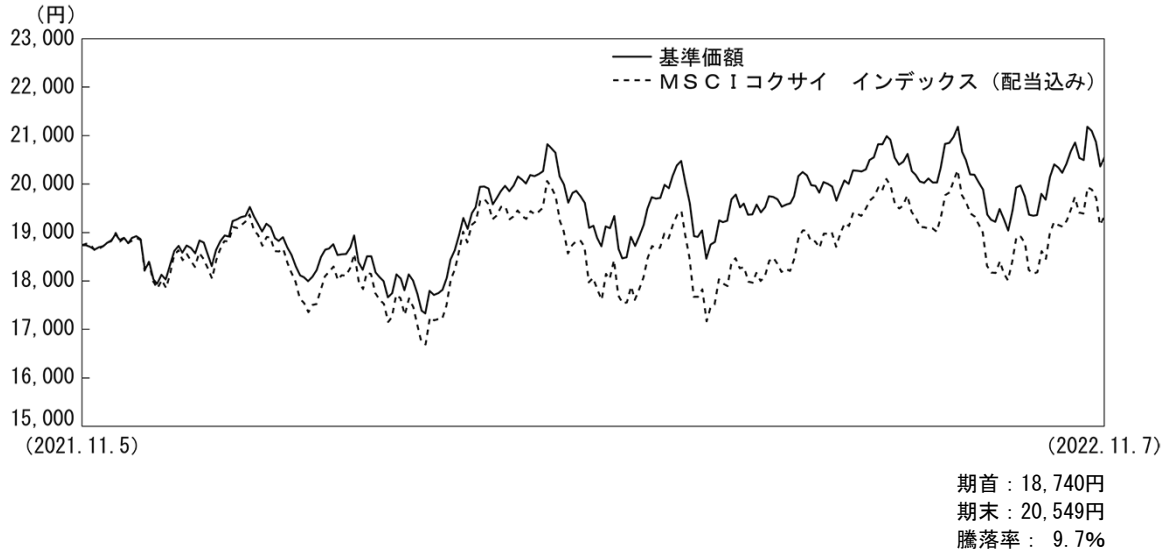
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイ インデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○運用経過

(2021年11月6日～2022年11月7日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2021年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しています。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+9.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は上昇（円建てベース）しました。

各種商品価格の高騰やサプライチェーンの混乱などにより物価高が期を通じて進行し、金融政策が緩和から引き締めへと急激に舵を切られたことが懸念され、株価は現地通貨ベースで下落しました。一方、企業業績は比較的堅調に推移したことに加え、日本では引き続き緩和的な金融政策が続いたことなどから円安ドル高が進行したことを背景として、円建てで株価は上昇しました。

○欧州株式市場

欧州株式市場はほぼ横ばい（円建てベース）となりました。

ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや、天然ガスなどのエネルギー価格の高騰などによる物価高とその対応としての引き締めの金融政策への転換、中国経済の減速が欧州経済の減速に繋がるなどの懸念などを背景に各国の株価は現地通貨ベースで下落しました。

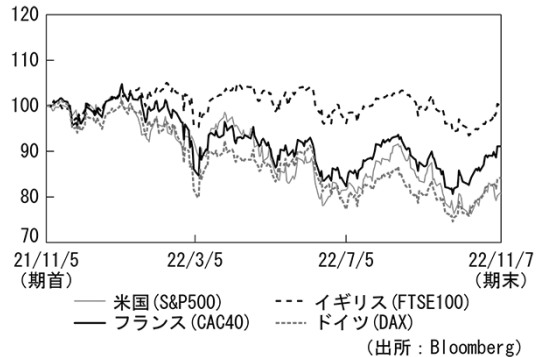
一方、対ドルではユーロも下落した一方で、下落幅が円よりも小さかったため円安ユーロ高が進行し、円建てでは株価はほぼ横ばいとなりました。

○アジア株式市場

アジア株式市場は下落しました。

期初は中国不動産企業の債務不履行や中国当局のIT関連企業に対する規制強化などが懸念され、株価は下落しました。その後も世界的に金融引き締めが進みグローバル経済の減速が懸念される中で、中国本土での新型コロナウイルス感染者拡大への対応として行われたロックダウン（都市封鎖）による経済活動への影響や、台湾を巡る米中間の緊張感の高まりなどが嫌気され、株価は下落基調で推移しました。

主要株価指数の推移



(注) 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

主要株価指数の推移

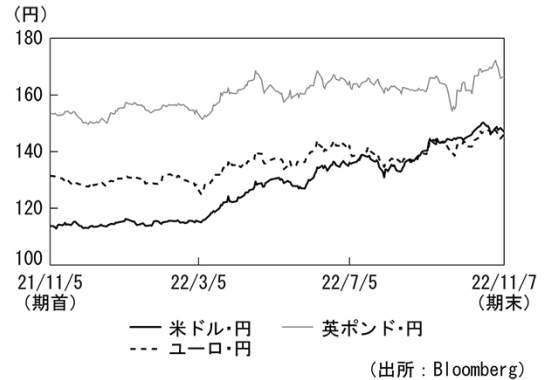


○為替市場

当期のドル円市場は円安ドル高となりました。期初から2022年の年明けまで115円近傍で推移した米ドル円相場は、米国の政策金利引き上げが開始された3月以降、日米間の金利差が拡大したことなどを背景として急激な円安ドル高が進行し、期末には145円近傍となりました。

当期のユーロ円相場は、双方の通貨で対ドルでの減価が進んだ一方、ECB（欧州中央銀行）も7月より政策金利の引き上げに踏み切ったように金融政策の違いが見られたことなどから、円安ユーロ高が進みました。

為替レートの推移



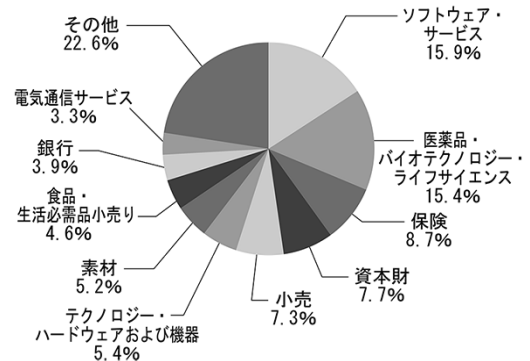
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第6期末における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+3.1%）を6.6%上回りました。急激な金融引き締めが世界的に進む中、割安な銘柄中心にリスク水準を抑えたポートフォリオを継続したことがプラスに作用しました。

個別銘柄においては、Novo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）やLockheed Martin（米国・資本財）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Adobe（米国・情報技術）やAdidas（ドイツ・一般消費財）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年11月6日～2022年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.067	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(13)	(0.065)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 株 式 ）	(3)	(0.017)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	36	0.186	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(36)	(0.186)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	52	0.270	
期中の平均基準価額は19,491円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 310 (33)	千アメリカ・ドル 3,645 (125)	百株 247 (8)	千アメリカ・ドル 2,794 (125)
	カナダ	12	千カナダ・ドル 71	19	千カナダ・ドル 80
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	22	224	10	99
	フランス	21	185	11	46
	オランダ	1	4	0.5	1
	スペイン	49 (193)	35 (2)	240 (193)	123 (2)
	ベルギー	0.7	3	0.1	0.493
	フィンランド	5	17	5	24
	イギリス	59 (55)	千イギリス・ポンド 152 (ー)	347	千イギリス・ポンド 180
	スイス	1	千スイス・フラン 52	3	千スイス・フラン 108
	スウェーデン	25	千スウェーデン・クローナ 583	1	千スウェーデン・クローナ 25
	ノルウェー	23	千ノルウェー・クローネ 304	17	千ノルウェー・クローネ 205
	デンマーク	11	千デンマーク・クローネ 738	31	千デンマーク・クローネ 1,762
	オーストラリア	30 (1)	千オーストラリア・ドル 73 (ー)	20	千オーストラリア・ドル 55
	シンガポール	21	千シンガポール・ドル 33	12	千シンガポール・ドル 19

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は、株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	PUBLIC STORAGE	60	21	200	64
	DIGITAL REALTY TRUST INC	200	24	—	—
	WELLTOWER INC	340	29	250	19
	小 計	600	74	450	84
国	シンガポール		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,600 (—)	7 (△0.183)	10,700	30
	小 計	2,600 (—)	7 (△0.183)	10,700	30

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) () 内は分割割当、合併等による増減分で上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,095,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,137,203千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
INTL BUSINESS MACHINES CO	4	7	104	15,305	ソフトウェア・サービス	
ALLSTATE CORP	8	8	111	16,327	保険	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	10	—	—	—	各種金融	
AVERY DENNISON CORPORATION	—	3	66	9,753	素材	
VERIZON COMMUNICATIONS	31	37	137	20,260	電気通信サービス	
BOEING COMPANY	—	4	73	10,822	資本財	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	17	6	52	7,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CARDINAL HEALTH INC	12	13	104	15,434	ヘルスケア機器・サービス	
CATERPILLAR INC	2	—	—	—	資本財	
JP MORGAN CHASE & CO	5	5	73	10,760	銀行	
COCA-COLA COMPANY	2	15	89	13,157	食品・飲料・タバコ	
COLGATE-PALMOLIVE CO	19	21	155	22,922	家庭用品・パーソナル用品	
SALESFORCE INC	1	4	67	9,864	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES INC	—	2	56	8,358	家庭用品・パーソナル用品	
GENERAL DYNAMICS CORP	2	—	—	—	資本財	
HOME DEPOT INC	6	6	183	27,021	小売	
JOHNSON & JOHNSON	16	17	295	43,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOCKHEED MARTIN CORPORAT	3	3	149	21,955	資本財	
DOMINION RESOURCE INC/VA	1	12	82	12,141	公益事業	
EVEREST RE GROUP LTD	1	1	59	8,817	保険	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	15	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MARSH&MCLENNAN COS	11	12	200	29,476	保険	
METLIFE INC	—	4	33	4,903	保険	
MEDTRONIC INC	4	8	67	9,957	ヘルスケア機器・サービス	
3M CO	1	4	49	7,342	資本財	
NIKE INC -CL B	4	14	141	20,845	耐久消費財・アパレル	
PPL CORPORATION	27	33	91	13,418	公益事業	
PEPSICO INC	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PPG INDUSTRIES INC	—	1	16	2,376	素材	
US BANCORP	12	13	59	8,690	銀行	
ROCKWELL AUTOMATION INC	4	5	138	20,373	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3	6	138	20,348	素材	
TRUIST FINANCIAL CORP	—	4	20	2,953	銀行	
AT&T INC	11	12	23	3,396	電気通信サービス	
CHEVRON CORP	—	3	64	9,439	エネルギー	
SYSCO CORP	15	16	135	19,955	食品・生活必需品小売り	
WAL-MART STORES INC	12	13	186	27,361	食品・生活必需品小売り	
TJX COMPANIES INC	19	18	130	19,260	小売	
ALPHABET INC-CL A	0.39	9	80	11,839	メディア・娯楽	
VMWARE INC-CLASS A	14	16	183	27,027	ソフトウェア・サービス	
Philip Morris International	8	2	18	2,778	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	1	6	121	17,841	ソフトウェア・サービス	
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	3	22	3,292	資本財	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	4	5	43	6,396	素材	
ACCENTURE PLC-CL A	7	6	177	26,112	ソフトウェア・サービス	
MERCK & CO. INC.	13	19	194	28,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILLIPS 66	8	4	42	6,314	エネルギー	

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
(アメリカ)	株数	株数	千アメリカ・ドル	千円	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	15	—	—	—	資本財
AON CORP	5	4	128	18,919	保険
KYNDRYL HOLDINGS INC(NEW)	0.82	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S&P GLOBAL INC	5	6	189	27,914	各種金融
AMAZON.COM INC	0.57	12	113	16,722	小売
ADOBE SYSTEMS INC	4	5	154	22,689	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	29	31	435	64,094	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	2	2	39	5,863	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	13	110	16,184	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	0.6	1	39	5,842	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	3	10	28	4,187	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	10	13	303	44,597	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INCORPORATED	1	3	33	4,863	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	11	10	101	14,908	小売
BOOKING HOLDINGS INC	0.07	0.19	35	5,236	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	4	3	60	8,848	半導体・半導体製造装置
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	12	13	50	7,358	食品・生活必需品小売り
ULTA BEAUTY INC	0.9	—	—	—	小売
META PLATFORMS INC-CLASS A	2	6	58	8,543	メディア・娯楽
小計	株数・金額	469	557	6,128	901,176
銘柄数<比率>	58	58	—	<72.0%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	—	6	33	3,696	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	2	—	—	—	銀行
SUNCOR ENERGY INC	17	—	—	—	エネルギー
TC ENERGY CORP	—	6	36	3,918	エネルギー
小計	株数・金額	19	12	70	7,614
銘柄数<比率>	2	2	—	<0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS-SALOMON AG	4	5	60	8,827	耐久消費財・アパレル
RWE AG	4	3	12	1,825	公益事業
SAP SE	2	8	82	12,088	ソフトウェア・サービス
BASF AG	6	11	51	7,521	素材
ALLIANZ AG-REG	—	0.4	7	1,099	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-RE	4	5	140	20,473	保険
BAYERISCHE MOTOREN WERKE	4	6	47	6,992	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	28	39	402	58,827
銘柄数<比率>	6	7	—	<4.7%>	
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.28	0.76	50	7,394	耐久消費財・アパレル
SOCIETE GENERALE-A	7	—	—	—	銀行
SANOFI	—	8	72	10,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA	6	8	21	3,084	保険
VINCI S.A.	0.16	6	64	9,393	資本財
TOTAL SA	7	9	52	7,651	エネルギー
小計	株数・金額	22	32	260	38,049
銘柄数<比率>	5	5	—	<3.0%>	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	6	7	10	1,462	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	6	7	10	1,462
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…スペイン)			百株	百株	千ユーロ	千円	
TELEFONICA S.A.			193	—	—	—	電気通信サービス
INDITEX			20	22	53	7,759	小売
小	計	株 数 ・ 金 額	214	22	53	7,759	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…ベルギー)							
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV			3	3	20	2,990	食品・飲料・タバコ
小	計	株 数 ・ 金 額	3	3	20	2,990	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
ユ	ー	ロ 計	株 数 ・ 金 額	275	106	746	109,088
		銘柄 数 < 比 率 >	15	15	—	<8.7%>	
(イギリス)					千イギリス・ポンド		
DIAGEO PLC			10	8	32	5,406	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC			24	—	—	—	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO			7	7	26	4,392	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC			7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC			3	14	73	12,233	素材
GSK PLC			63	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS			14	—	—	—	エネルギー
UNILEVER PLC			2	2	11	1,951	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC			205	—	—	—	電気通信サービス
FERGUSON PLC			6	6	59	9,931	資本財
GSK PLC			—	55	79	13,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHELL PLC-NEW			—	17	43	7,226	エネルギー
小	計	株 数 ・ 金 額	345	112	326	54,465	
		銘柄 数 < 比 率 >	10	7	—	<4.3%>	
(スイス)					千スイス・フラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN			6	4	143	21,235	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小	計	株 数 ・ 金 額	6	4	143	21,235	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.7%>	
(スウェーデン)					千スウェーデン・クローナ		
ASSA ABLOY AB-B			—	24	556	7,488	資本財
小	計	株 数 ・ 金 額	—	24	556	7,488	
		銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>	
(ノルウェー)					千ノルウェー・クローネ		
TELENOR ASA			82	88	820	11,724	電気通信サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	82	88	820	11,724	
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(デンマーク)					千デンマーク・クローネ		
NOVO NORDISK A/S-B			27	24	2,063	40,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S-B SHARES			17	—	—	—	素材
小	計	株 数 ・ 金 額	44	24	2,063	40,513	
		銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<3.2%>	
(オーストラリア)					千オーストラリア・ドル		
WESTPAC BANKING CORP			20	39	95	9,053	銀行
BHP BILLITON LTD			6	6	26	2,517	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK			8	—	—	—	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	34	46	122	11,570	
		銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.9%>	
(シンガポール)					千シンガポール・ドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD			21	23	65	6,823	銀行

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
OVERSEA-CHINESE BANKING		54	61	73	7,671	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	75	84	138	14,495	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,352	1,061	—	1,179,373	
	銘 柄 数 < 比 率 >	94	90	—	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の < > 内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE		290	150	41	6,125	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC		—	200	19	2,845	0.2
WELLTOWER INC		960	1,050	63	9,410	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	1,250	1,400	125	18,381	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<1.5%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		8,100	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	8,100	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,350	1,400	—	18,381	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,179,373	% 94.2
投資証券	18,381	1.5
コール・ローン等、その他	54,555	4.3
投資信託財産総額	1,252,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,206,649千円）の投資信託財産総額（1,252,309千円）に対する比率は、96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.04円、1カナダ・ドル＝108.73円、1ユーロ＝146.05円、1イギリス・ポンド＝166.58円、1スイス・フラン＝147.53円、1スウェーデン・クローナ＝13.45円、1ノルウェー・クローネ＝14.29円、1デンマーク・クローネ＝19.63円、1オーストラリア・ドル＝94.61円、1香港・ドル＝18.73円、1シンガポール・ドル＝104.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,252,309,433
コール・ローン等	53,717,903
株式(評価額)	1,179,373,125
投資証券(評価額)	18,381,617
未収配当金	836,788
(B) 負債	780
未払利息	137
その他未払費用	643
(C) 純資産総額(A－B)	1,252,308,653
元本	609,412,151
次期繰越損益金	642,896,502
(D) 受益権総口数	609,412,151口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,549円

(注1) 信託財産に係る期首元本額563,945,582円、期中追加設定元本額247,016,265円、期中一部解約元本額201,549,696円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）
75,494,900円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 162,445,791円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 149,339,235円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 154,961,759円
SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）
58,694,112円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065 8,476,354円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0549円

○損益の状況（2021年11月6日～2022年11月7日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	27,869,742
受取配当金	27,894,282
その他収益金	85
支払利息	△ 24,625
(B) 有価証券売買損益	97,323,954
売買益	368,663,607
売買損	△271,339,653
(C) 保管費用等	△ 2,231,046
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	122,962,650
(E) 前期繰越損益金	492,900,421
(F) 追加信託差損益金	221,853,735
(G) 解約差損益金	△194,820,304
(H) 計(D＋E＋F＋G)	642,896,502
次期繰越損益金(H)	642,896,502

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。